

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ROOMでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現するため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求しています。

ROOMはすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根差したものでなければならないと考えています。

ステークホルダーの立場に立って、自社の資本コストを的確に把握した上で、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することを基本的な考え方とし、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/governance/about>

基本方針

1. 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働するとともに、ESG（環境・社会・統治）要素を含むサステナビリティ経営における課題に適切に配慮・対応します。
2. 株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、企業価値の向上に資するため株主との間で建設的な対話に努めます。
3. 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保します。
4. 取締役会等の役割・責任を明確にし、適時適切に開催し、迅速な意思決定を行うとともに、社外取締役が独立した客観的な立場から積極的に意見を述べ、取締役会による業務執行の監視・監督機能を確保します。

ガバナンス改革の変遷

コーポレートガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして、改革・強化に取り組んできました。監査等委員会設置会社への移行や、執行役員制度を導入するなど、監督機能の強化を図るとともに、機動的な意思決定を可能にする組織づくりも進めてきました。また、サステナビリティに関連する8つのマネジメン

トシステムの運用を統括するEHSS統括委員会を設置し、執行側のガバナンス体制を構築しています。さらに、取締役会の多様性を促進しつつ、客観性・透明性を確保するため、独立社外取締役を半数選任するなど、ガバナンスの強化に努めています。

ガバナンス改革の変遷

	2000～2017年	2018年～2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
方針		2015年「ROOM・コーポレートガバナンス・ポリシー」及び「社外役員の独立性基準」「役員候補者の選考基準」制定				2024年「取締役の株式保有に関する方針」策定	
社外取締役		2008年 社外取締役の選任	2011年 社外取締役の複数選任	2019年 女性取締役の選任	2021年 経営経験を有する社外取締役の選任	2022年 外国人取締役の選任及び女性取締役の複数選任 取締役会の過半数を社外取締役で構成	2023年「取締役報酬協議会」「役員指名協議会」の議長に社外取締役が就任
社外監査役 監査等委員会		2001年 社外監査役5人体制		2019年「監査等委員会設置会社」への移行			
制度の導入		2012年「取締役報酬協議会」設置	2016年「取締役会の実効性評価」導入	2018年「役員指名協議会」設置	2020年 譲渡制限付株式報酬制度導入	2022年 業績連動型譲渡制限付株式報酬制度導入	
委員会ほか	2007年「コンプライアンス委員会」発足 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）設置		2011年「CSR委員会」設置	2019年「経営執行会議」設置、執行役員制度導入	2022年「サステナビリティ経営委員会」設置 「EHSS統括委員会」設置		

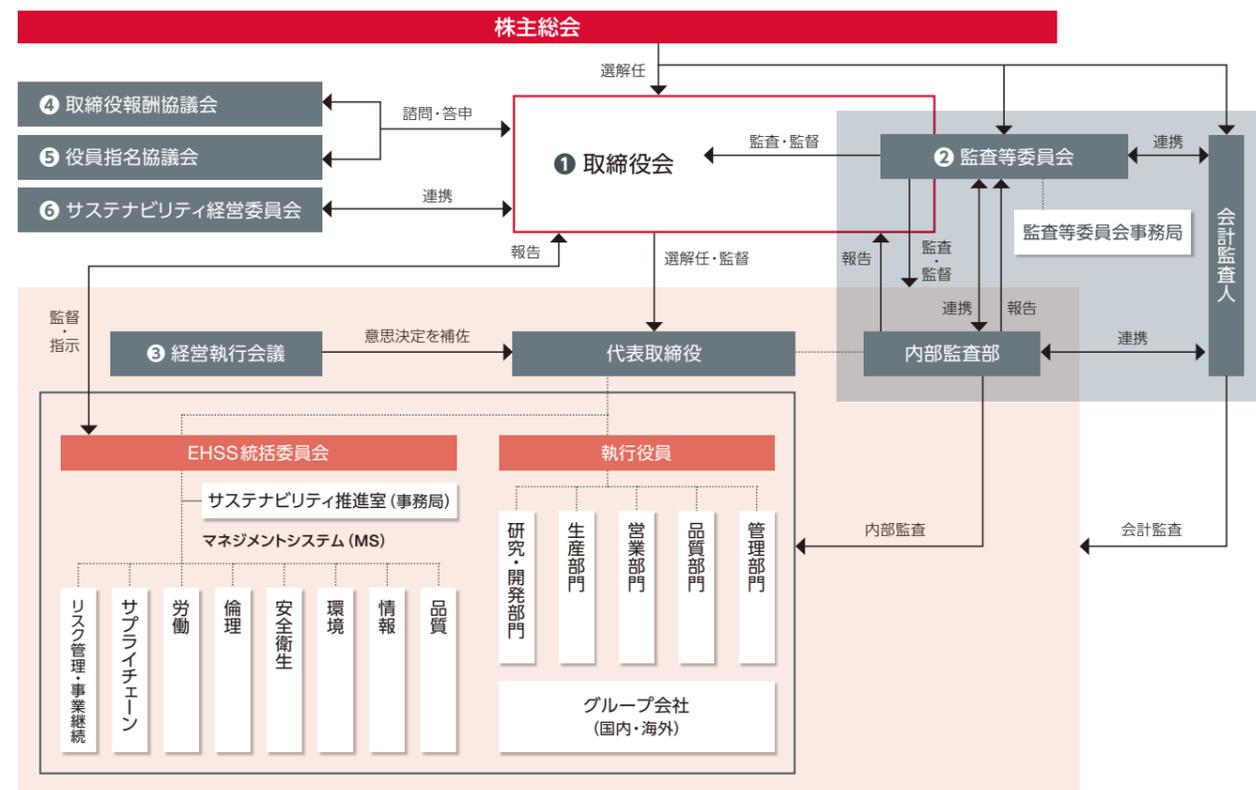
コーポレートガバナンス体制

「ROOM・コーポレートガバナンス・ポリシー」に基づき、適切なガバナンス体制を構築し、経営の公正性・透明性を確保しています。

取締役会の監督と執行の分離を進め、経営に対する監督の実効性を確保する観点から、2024年4月より、取締役会議長を

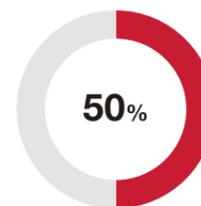
社外取締役が務めています。

また、取締役会の諮問機関として、役員指名協議会や取締役報酬協議会の設置や、代表取締役社長の意思決定の補佐機関として、経営執行会議による執行側の強化など、継続的なガバナンスの強化を図っています。



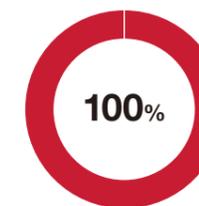
社外取締役

取締役会における社外取締役の割合



現在の取締役会における社外取締役の占める割合は、50%です。

社外取締役のうち独立役員割合



社外役員の独立性基準を定め、独立した立場から経営に対する監督・助言を行っています。現在、社外取締役7名全員がその基準を満たしています。

社外役員の独立性基準
https://micro.rohm.com/jp/financial/governance/independence_standards_j.pdf

コーポレートガバナンス

各機関の構成員と開催実績 (2024年6月26日現在)

社内取締役 社外取締役 執行役員

機関	① 取締役会	② 監査等委員会	③ 経営執行会議
構成	 取締役14名 (うち社外取締役7名)	 監査等委員4名 (うち社外取締役3名)	 執行役員16名 (うち取締役6名)
開催実績 (2023年度)	15回	15回	19回

機関	④ 取締役報酬協議会	⑤ 役員指名協議会	⑥ サステナビリティ経営委員会
構成	 取締役5名 (うち社外取締役4名)	 取締役5名 (うち社外取締役4名)	 取締役6名 (うち社外取締役1名)
開催実績 (2023年度)	9回	7回	11回

① 取締役会

公正・透明な体制のもと、会社の持続的成長及び企業価値向上のため、戦略的な方向付けを行っています。多様な経験・専門性に基づく経営判断及び業務執行の監督を実践しています。議長は独立社外取締役が務めています。

② 監査等委員会

監査方針、監査基準及び監査計画を定め、取締役の職務執行の適法性や妥当性を監査するとともに、取締役の不正事案発生時には、業務執行部門から独立した内部監査部門から直接報告されるレポートラインを確保しています。また、内部監査部門と連携し、グループ全体の監査も行っています。

③ 経営執行会議

執行役員で構成し、事業ポートフォリオに関する戦略の実行や、人的資本経営、注力事業の推進、販売体制の強化など、経営資源の配分をはじめとするロームの経営に関する重要事項を審議し、代表取締役社長の意思決定を補佐しています。

④ 取締役報酬協議会

取締役の報酬体系及びこれに基づく各取締役の報酬について協議し、その協議結果を取締役会または監査等委員(会)へ答申しています。なお、議長は独立社外取締役が務めています。

⑤ 役員指名協議会

取締役社長・役付取締役などの選解任及び取締役候補者の指名に関して協議し、その結果を取締役会に答申しています。なお、議長は独立社外取締役が務めています。

⑥ サステナビリティ経営委員会

サステナビリティに関する方針、方向性、長期目標を決定し、EHSS統括委員会に落とし込み、実現につなげる体制を構築しています。また、ロームのサステナビリティ経営課題に関する重要事項を審議し、取締役会が適正な意思決定を確保できるように連携しています。

取締役のスキル・マトリックス

ロームの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会が備えるべきスキル(知識・経験・能力など)の分野を特定しています。各取締役に対して、特に期待する分野及びその定義は、次のとおりです。

氏名	特に期待する分野							
	企業経営	ESG・サステナビリティ	グローバル	イノベーション・技術	人財開発	法務・コンプライアンス	財務・会計	半導体業界知見
松本 功	●	●	●	●	●	●		●
東 克己	●	●	●		●	●		●
伊野 和英	●		●	●			●	●
立石 哲夫			●	●		●		●
山本 浩史		●	●		●	●		●
青木 哲夫			●					●
南雲 忠信	■	●	●		●			
Peter Kenevan	■	●	●				●	●
井上 福子	■		●		●			
小崎 亜依子	■	●					●	
山崎 雅彦	■	●				●		
中川 恵太	■	●				●	●	
千森 秀郎	■	●				●		
小野 友之	■	●					●	

■ 監査等委員 ■ 社外 ■ 独立

特に期待する分野	定義
企業経営	事業を取り巻く環境変化を見通し、中長期的な視点に立って戦略を立案し、意思決定・組織運営を行うことで、企業価値の向上を図る。
ESG・サステナビリティ	誠実・公正かつ透明性ある事業活動を行い、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて取り組み、ステークホルダーとの良好な関係を構築することで、地球・社会及び企業の持続的な発展・成長に貢献する。
グローバル	激動する国際情勢を踏まえ、グローバルな視点に立って戦略を立案し、事業遂行を行うことで、国際市場における信頼を高める。
イノベーション・技術	社会と顧客のニーズを捉え、企業の持続的成長に不可欠な新技術・新商品の開発に注力し、事業の創出・構築・拡大を推進する。
人財開発	次世代の経営者となりうる人財を発掘し、経営戦略と連動した人財育成及び中長期的な人財投資を実施する。
法務・コンプライアンス	事業に係る関連法令などを理解し、常に法令など遵守の観点に立って事業経営に重大な影響を与えるリスクを把握することで、適切にリスクマネジメントを行う。
財務・会計	会計・税務、ファイナンスに関する理解を通じて経営課題を適切に把握し、経営戦略と連動した財務戦略や施策を立案、モニタリングする。
半導体業界知見	半導体に関する知見及び半導体業界における幅広い人脈を有するとともに、競合や市場の動向を適切にモニタリングすることで、事業ポートフォリオの最適化を図る。

コーポレートガバナンス

取締役会の充実に向けた取り組み

■ 取締役会の実効性評価

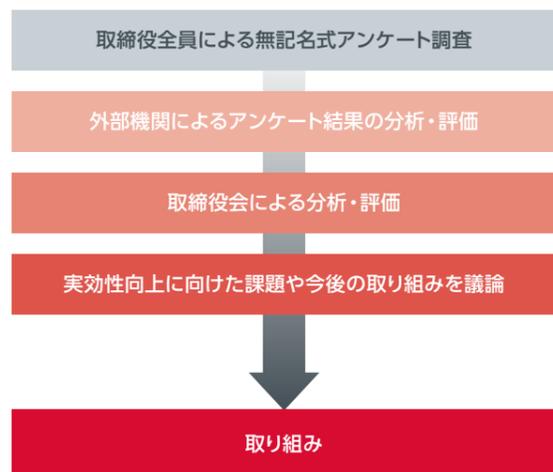
持続的な企業価値向上のためには、取締役会がその機能を十分に発揮し、ガバナンスの強化を図ることが重要であると考えています。

「取締役会の実効性評価」を導入した2016年以来、毎年、全取締役を対象に、取締役会の実効性についてアンケートを実施し、その結果を基に取締役会で実効性について分析・評価を行っています。

2022年度より「客観性」と「実効性」の両面を担保した評価を実現するため、外部機関を活用した第三者評価の分析・評価を導入し、2023年度からは、アンケート結果の分析・評価に加え、アンケート項目の設定・見直しやウェブシステムの利用・集計まで支援を拡充し、更なる客観性の確保を実現しています。

その分析・評価結果を基に、取締役会の実効性向上に向けた課題や今後の取り組みを協議の上、実効性向上に努めています。

■ 実効性評価プロセス



アンケートの項目	
① 取締役会の運営について (決議・報告項目、開催頻度・審議時間、議案資料、議論の状況、結果報告、会社・事業などの情報提供の充実など)	
② 取締役会の役割・機能について (ROOM・コーポレートガバナンス・ポリシーにおける役割・機能、適切な意思決定、監督機能、中期経営計画実現に向けた機能の発揮、スキルの特長・多様性など)	
③ 取締役会の議論について (経営戦略、事業ポートフォリオ、資本コスト・株価、経営資源の配分、無形資産(知的財産、人的資本)戦略、サステナビリティを巡る課題、グループガバナンス、投資家との対話など)	
④ 取締役の役割・責務について (取締役としての役割・責務、社外取締役相互の情報・意見交換、社内外の情報収集体制など)	
⑤ 取締役報酬協議会・役員指名協議会の機能・運営について (実効性、協議事項: ボードサクセッション・選任方法・候補者の選定・報酬体系、開催頻度・審議時間など)	

■ 2023年度の評価結果と2024年度の対応方針

2022年度の 評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役体制の充実により、取締役会の監督機能は維持されており、事前説明会を含めて、取締役会では適切な審議時間で活発に議論され、中期経営計画などの進捗報告や見直しも適切に行われている。 取締役の評価アンケート結果及び外部機関の分析・評価においても、実効性が確保されていると評価できる。
2023年度の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 役員指名協議会において見直された決定プロセスに沿った、取締役候補者の選定を行った。 機関投資家との建設的対話を通じて企業価値向上へつながるよう、定期的に投資家との対話の状況などを取締役会で審議している。
2023年度の 評価結果	2022年度の課題であった役員指名の決定プロセスや投資家との対話状況の共有において改善が認められ、評価アンケート結果及び第三者の分析・評価においても、全体を通じて取締役会の実効性は、おおむね確保されているものと評価された。
2024年度の 課題	取締役会で更に議論を深めるべきテーマ(人的資本経営や知的財産などの無形資産に関する戦略・投資、資本コスト・株価を意識した経営など)や取締役トレーニングの充実において、更なる向上の余地があると認識された。これを受けて、2024年度は、取締役会への上程議案の再考や、取締役トレーニングの充実に向けて取り組むことを審議した。

取締役会における議論の充実

■ 取締役会及び任意の委員会における活動状況

取締役会の活動状況

役員区分	氏名	2023年度における出席状況
取締役 (監査等委員でない取締役)	松本 功	15回/15回
	東 克己	15回/15回
	伊野 和英	15回/15回
	立石 哲夫	15回/15回
	山本 浩史	15回/15回
	南雲 忠信	15回/15回
	Peter Kenevan	15回/15回
取締役 (監査等委員である取締役)	村松 邦子*1	15回/15回
	井上 福子*2	12回/12回
	山崎 雅彦	15回/15回
	中川 恵太*2	12回/12回
	千森 秀郎	15回/15回
	小野 友之*2	12回/12回

任意の委員会の活動状況

任意の委員会	協議内容	氏名	2023年度における出席状況
取締役報酬協議会	<ul style="list-style-type: none"> 株主提案に対する当社取締役会の意見 協議会の今後の体制 取締役の報酬体系(ベンチマークとする報酬水準との比較・検証)及び各取締役の報酬等の改定 取締役の当社株式保有に関する方針 	南雲 忠信	9回/9回
		千森 秀郎	9回/9回
		村松 邦子*1,3	7回/8回
		中川 恵太*2	8回/8回
		松本 功	9回/9回
役員指名協議会	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の今後の体制 取締役会の構成・候補者を含めた当社が目指す経営体制のあり方 取締役社長、役付取締役及び役付執行役員を選任及び取締役候補者の指名など 	南雲 忠信	7回/7回
		千森 秀郎	7回/7回
		村松 邦子*1,3	5回/5回
		中川 恵太*3	5回/5回
		松本 功	7回/7回

*1. 村松邦子氏は、2024年6月26日開催の第66期定時株主総会終結のときをもって任期満了により取締役を退任しました。

*2. 2023年6月27日開催の第65期定時株主総会において取締役を選任されたため、出席の対象となる取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

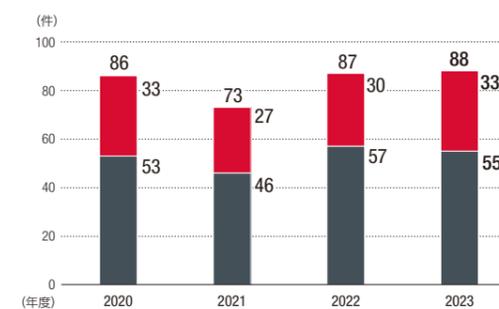
*3. 2023年6月に役員指名協議会及び取締役報酬協議会の委員に選任されたため、出席の対象となる両協議会の開催回数も他の委員と異なります。

■ 取締役会議案数の推移と時間配分

2023年度は、経営戦略及び成長戦略に基づく設備投資、IR活動、サステナビリティ経営、グループガバナンスなどをはじめとする経営上の重要なテーマなどについて主に審議されました。

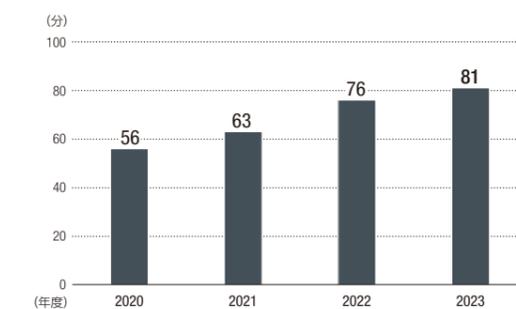
上程議案数は計88件、1回当たりの平均審議時間は81分となり、活発な議論に必要な時間を継続して確保できています。

議案数の推移



■ 決議事項 ■ 審議・報告事項

1回当たりの平均審議時間



■ 取締役会における議論のテーマと議論内容

テーマ	議論内容
経営戦略	経営目標、中期経営計画の進捗、事業ポートフォリオ、IR活動など
投資	注力事業への設備投資、M&A(グループ内再編含む)、資本出資など
その他重要事項	TCFDの開示更新、社会貢献、経営アジェンダ及び全社プロジェクトの進捗など

コーポレートガバナンス

役員報酬

■ 報酬等の決定方針

取締役の報酬等は、その経営責任を明確にし、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまと価値を共有する報酬体系とし、個々の取締役の報酬は、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

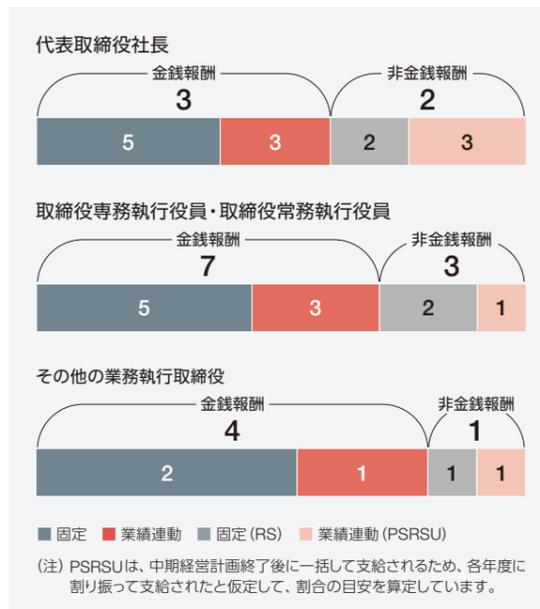
具体的には、業務執行取締役の報酬等は、金銭による固定報酬及び業績連動報酬並びに非金銭報酬としての株式報酬から

構成し、独立社外取締役及び非業務執行取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で監督機能を担う観点から、固定報酬のみを支払うこととしています。

また、企業価値の持続的な向上に向けた貢献意欲をより一層高め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーとの価値共有強化の観点から、自社株式の保有について方針を2024年6月に決めました。

		業務執行取締役	独立社外取締役 非業務執行取締役
金銭報酬	固定報酬	月例の現金報酬とし、役位・職責に応じる	月例の現金報酬とする
	業績連動報酬	直近の連結売上高及び連結営業利益額の目標値に対する達成度合いに応じる	-
非金銭報酬 (株式報酬)		固定の事前交付型 (RS:Restricted Stock) と業績目標に連動する事後交付型 (PSRSU: Performance Share Restricted Stock Unit) から構成し、PSRSUは中期経営計画に連動した目標値に対する達成度合いに応じる	-

報酬の割合の目安 (目標値を100%達成した場合)



【ご参考】PSRSUにおける業績評価期間及び業績評価指標

業績評価期間	2022年度～2025年度まで (4年間)	
業績評価指標	財務	ROE
	非財務	GHG排出量
		ダイバーシティ&インクルージョン (グローバル女性管理職比率)
		ロームグループ従業員エンゲージメント

■ 取締役の株式保有に関する方針

業務執行取締役に対して、当社株式の保有について以下のとおり推奨しています。

代表取締役社長

本項の制定から2年が経過する日 (2026年6月27日) 若しくは当該役位就任から5年が経過する日のいずれか遅い時点までに、金銭報酬 (固定) の3.0倍に相当する株式数を保有すること

その他の業務執行取締役

本項の制定から2年が経過する日 (2026年6月27日) 若しくは当該役位就任から5年が経過する日のいずれか遅い時点までに、金銭報酬 (固定) の1.0倍に相当する株式数を保有すること

2023年度における取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	369 (49)	253 (49)	81 (-)	33 (-)	9 (4)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	88 (58)	88 (58)	- (-)	- (-)	7 (6)
合計 (うち社外取締役)	457 (107)	341 (107)	81 (-)	33 (-)	16 (10)

※ 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

株主・投資家との対話

ロームのIR活動は、株主・投資家の皆さまとの「対話」による双方向コミュニケーションを重要視しています。公正・公平、タイムリーな情報開示を行うことで、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進し、ロームに対する期待や評価を社内にフィードバックし、経営に反映することで企業価値の最大化を目指しています。

IR体制・活動

IR活動を担当する部門として経営戦略本部の広報IR部にIR室を設置しています。幅広い株主・投資家の皆さまの多様なニーズにおこたえするため、さまざまなIRイベントを開催しており、通常のIR取材や年2回の決算説明会に加えて、工場見学会、個人投資家向け会社説明会など、年間を通じてさまざまな株主・投資家の皆さま

▶ 2023年度の実績 P.22 ステークホルダーとの価値共創

とのコミュニケーションを図っています。2023年度は、オンラインによる活動に加え、コロナ禍で減少していた対面による活動が本格的に再開し、2023年度の取材件数は550件以上 (うち工場見学会15回) に及びました。また、ESGに対する関心が高まるなか、ESGにテーマを絞ったESG面談を関連部門と連携しながら行っています。

主な対話のテーマと関心事項

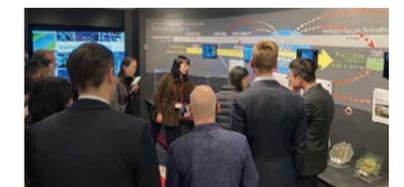
テーマ	関心事項
事業環境・業績全般	<ul style="list-style-type: none"> EV生産台数の見通し及び事業への影響 各市場の動向、今後の見通し 今後の設備投資及び減価償却費の推移
中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元方針やキャッシュアロケーションについて 成長投資及びM&Aの考え方について
事業関連	<ul style="list-style-type: none"> LSI戦略TOP10の進捗、利益率の改善について
ESG関連	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率向上の取り組み コーポレートガバナンス全般 (役員報酬など)



第66期定時株主総会



機関投資家向け決算説明会



機関投資家向け工場見学会

対話でのフィードバックを経営やIR活動に反映した事例

株主・投資家の皆さまとの対話で得た評価やご意見は四半期に1回、取締役会にて報告し経営層で議論し、経営やIR活動の改善に努めています。それに加え、毎四半期業績や市場からの評価について従業員向けにオンライン説明会を開催するなど、社

内IR活動にも力を入れています。また、統合報告書の評価も経営への重要なフィードバックだと捉え、取締役会及び関連部門へ報告し議論することで、全社一体となって企業価値を向上できるよう努めています。

テーマ	改善事項
決算説明会の動画配信	2023年よりウェブサイトにて決算説明会の動画及び説明会中のQ&Aのスクリーンショットを掲載。また、決算説明会資料にも「投資家からよくあるQ&A集 (FAQ)」を新たに追加。
SiC事業の進捗 (金額) の開示	SiCのパイプライン (顧客との商談案件) 及びデザインウィン (顧客による採用決定案件) の開示。
企業価値の定義	ロームにとっての企業価値を明文化すべきという声を受け、2023年の統合報告書の財務戦略ページに初めて財務ロジックツリーを掲載。2024年の統合報告書では更にロジックツリーを改善し、非財務KPIも含めた。
工場見学会の実施	本社及びローム・アポロ (株) のSiC新棟の工場見学会を証券アナリスト・機関投資家向けに実施。2024年はローム浜松 (株) でも実施予定。
国別納税額の開示	2024年からウェブサイト及び統合報告書にて国別納税額を開示。